

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年7月16日

【事業年度】 第50期(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成23年4月	第47期 平成24年4月	第48期 平成25年4月	第49期 平成26年4月	第50期 平成27年4月
売上高 (千円)	7,501,330	7,459,444	7,264,199	8,642,871	8,046,820
経常利益 (千円)	851,539	839,838	753,033	1,240,820	1,084,706
当期純利益 (千円)	477,806	429,261	505,487	706,039	619,687
包括利益 (千円)	485,777	461,074	511,835	718,522	688,808
純資産額 (千円)	7,207,807	7,593,474	7,679,391	8,160,382	8,762,439
総資産額 (千円)	10,545,419	11,104,074	10,728,196	12,090,440	11,982,426
1株当たり純資産額 (円)	1,117.13	1,177.82	1,307.92	1,456.66	1,562.16
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.88	68.73	81.86	124.55	114.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.17	66.24	69.22	65.32	70.69
自己資本利益率 (%)	6.89	5.99	6.84	9.21	7.57
株価収益率 (倍)	6.86	7.87	7.95	5.29	7.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,044	1,105,619	135,091	1,366,136	392,713
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,737	323,245	1,286,714	372,053	237,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,111	175,473	445,872	247,558	86,731
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	653,947	1,260,826	2,236,944	2,983,654	3,527,553
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	224 〔23〕	222 〔23〕	213 〔22〕	218 〔24〕	213 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第48期の当期純利益の増加は、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成23年4月	第47期 平成24年4月	第48期 平成25年4月	第49期 平成26年4月	第50期 平成27年4月
売上高 (千円)	5,814,580	5,592,204	5,535,076	6,813,583	5,902,097
経常利益 (千円)	748,623	740,610	640,159	1,138,020	842,964
当期純利益 (千円)	426,375	386,740	432,684	653,323	487,994
資本金 (千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数 (株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額 (千円)	6,627,872	6,963,234	6,961,304	7,380,445	7,820,781
総資産額 (千円)	9,172,729	9,740,384	9,338,393	10,534,083	10,195,013
1株当たり純資産額 (円)	1,061.18	1,115.05	1,226.06	1,361.21	1,442.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (6.00)	15.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.82	61.92	70.07	115.25	90.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.26	71.49	74.54	70.06	76.71
自己資本利益率 (%)	6.45	5.69	6.21	9.11	6.42
株価収益率 (倍)	7.69	8.74	9.29	5.72	9.66
配当性向 (%)	18.0	19.38	19.98	13.88	16.67
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	138 〔7〕	137 〔10〕	128 〔9〕	130 〔11〕	126 〔17〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第48期の当期純利益の増加は、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。  
4 第48期の1株当たり配当額14円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理化器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任。同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY )の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。
平成19年2月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

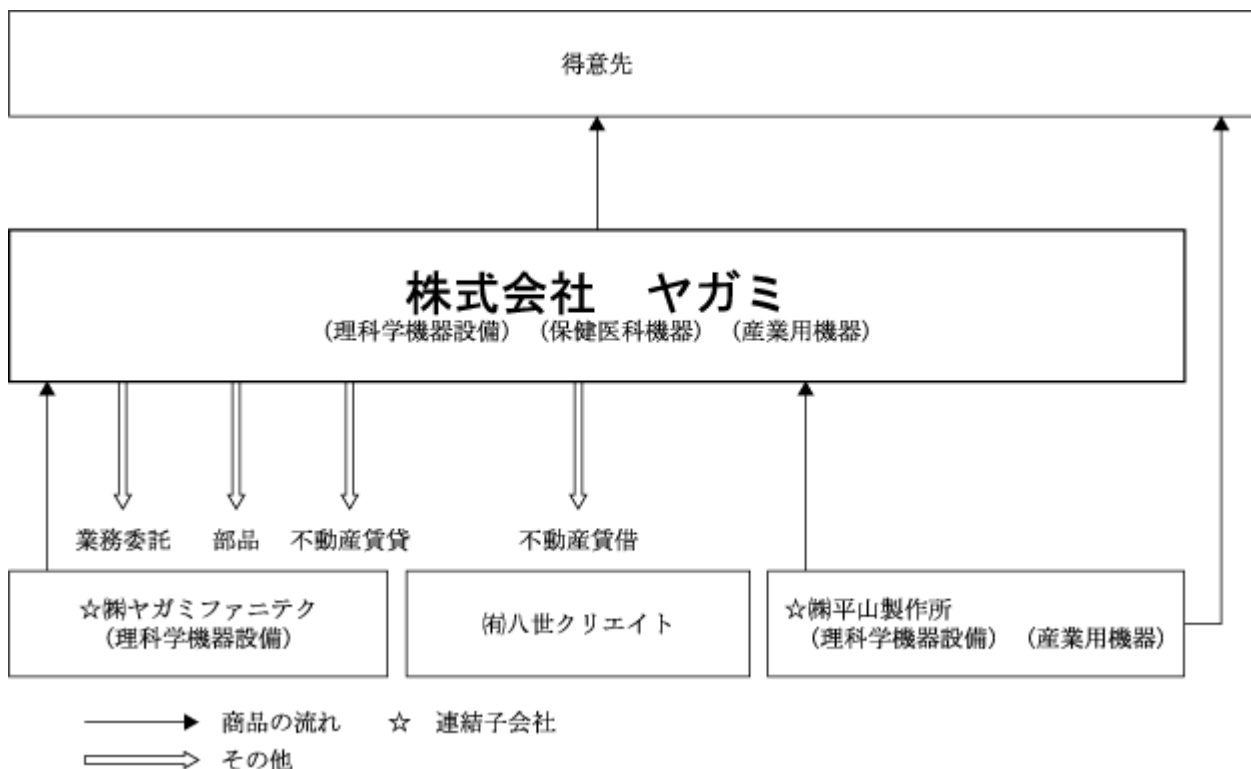
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。

〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ヤガミビル	名古屋市天白区	10,000	不動産の賃貸及 び管理 不動産の売買及 び仲介		53.1	
(連結子会社) 株式会社ヤガミファニテック	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃与しております。 兼任役員は1名であります。
株式会社平山製作所 (注2)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。 兼任役員は2名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,156,243千円
	(2)経常利益	223,022千円
	(3)当期純利益	136,451千円
	(4)純資産額	1,168,962千円
	(5)総資産額	1,940,682千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	126〔16〕
保健医科機器	34〔7〕
産業用機器	36〔4〕
全社(共通)	17〔1〕
合計	213〔28〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126〔17〕	41.6	16.3	5,353,756

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	58〔7〕
保健医科機器	34〔7〕
産業用機器	17〔2〕
全社(共通)	17〔1〕
合計	126〔17〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数89名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数36名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において一部に緩慢さを残しつつも輸出は持ち直し、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、総じて回復基調にて推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、学校校舎の耐震化工事に伴う需要やアジア地域における環境試験装置の販売が増加しましたが、平成25年度補正予算による大型理科教育設備整備事業の売上をカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高80億46百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益10億69百万円（同12.4%減）、経常利益10億84百万円（同12.6%減）、当期純利益6億19百万円（同12.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 理科学機器設備部門

前期の大型理科教育設備整備事業が収束し、当期は通常年度の予算規模に戻ったため、学校校舎耐震化工事に伴う特別教室の実習台や収納戸棚類の売上が増加した他、中国や東南アジアでの滅菌器の販売が堅調に推移したものの、売上高は48億89百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は6億32百万円（同18.6%減）となりました。

#### 保健医科機器部門

A E Dの買い替え需要や冬期における感染症対策商品、健康診断機械器具及び保健一般設備品などの販売が伸張したものの、激しい価格競争により、売上高は18億4百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は3億14百万円（同11.3%減）となりました。

#### 産業用機器部門

中国やベトナムなどアジア地域における電子材料向け環境試験装置の需要が活発化したことに加え、国内の半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の需要が下期に持ち直したため、売上高は13億52百万円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益は1億38百万円（同25.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、35億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億92百万円（前年同期13億66百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億84百万円、売上債権の減少額3億91百万円があった一方、仕入債務の増加額3億63百万円、法人税等の支払額7億52百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2億37百万円（同3億72百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入2億62百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、86百万円（同2億47百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,892,853	+ 5.0
保健医科機器		
産業用機器	616,639	+ 76.2
合計	2,509,493	+ 16.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,758,516	32.8
保健医科機器	1,033,255	+ 12.3
産業用機器	442,297	+ 17.0
合計	3,234,069	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,661,835	23.6	186,391	55.0
保健医科機器	1,781,337	+ 3.5	13,790	62.8
産業用機器	1,316,404	+ 24.2	67,492	35.1
合計	7,759,578	12.6	267,673	51.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,889,272	17.4
保健医科機器	1,804,659	+6.3
産業用機器	1,352,888	+31.8
合計	8,046,820	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社の主要市場である文教分野では、子供の安全・安心を確保するための学校校舎長寿命化改修事業などのインフラ整備が、学校環境における重要な課題となっております。また新学習指導要領に基づく授業環境の整備や「教室のデジタル化」への対応は着実に進んでおります。当社はこれらに対し、商品開発力や提案力をより一層強化し、これらの課題に確実に対処してまいります。

民間分野では、AEDの買い替え需要への取り組みをはじめ、救命分野における販売網拡充の他、従来市場の関連・隣接市場への開拓を進めてまいります。また産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野への販売活動やコスト競争力を強化し、東南アジア・中東・中南米など新興国市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売網の多層化を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成27年4月期のたな卸資産の60%以上、また仕入額の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し、地震発生に備えて被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生時の信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で18名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は154,919千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### [ 理科学機器設備 ]

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、独自の工夫により誰でも簡単にピントを合わせられる生物顕微鏡Y M - Pシリーズの他、授業で教師が教えにくい実験や子供たちによりわかりやすい実験機器など、教育現場の要望にお応えした数多くの理科実験機器を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は78,281千円であります。

### [ 保健医科機器 ]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、特別支援学校向けに特化した仰臥位身長・座高計及びデジタル自動体重計用補助台や、低学年児童向け歯磨き指導用大型パペットなどがあげられます。

当セグメントに係る研究開発費は30,548千円であります。

### [ 産業用機器 ]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、中間温度領域に対応したLED寿命評価装置の開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は46,089千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

#### 経営成績の分析

当期は、学校校舎の耐震化工事に伴う需要やアジア地域における環境試験装置の販売が増加しましたが、平成25年度補正予算による大型理科教育設備整備事業の売上をカバーするに至りませんでした。この結果、当社グループの連結売上高は、80億46百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益10億69百万円（同12.4%減）、経常利益10億84百万円（同12.6%減）、当期純利益6億19百万円（同12.2%減）となりました。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は119億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億43百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が3億72百万円、有価証券が2億62百万円減少したこと等によるものであります。負債は32億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が3億70百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が7億28百万円、未払金が1億61百万円、未払法人税等が3億32百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて6億2百万円増加し87億62百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

### (2)資本の財源及び流動性についての分析

#### 資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

#### 資金調達

当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、35億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億92百万円（前年同期13億66百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億84百万円、売上債権の減少額3億91百万円があった一方、仕入債務の増加額3億63百万円、法人税等の支払額7億52百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2億37百万円（同3億72百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入2億62百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、86百万円（同2億47百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については特記すべき事項はございません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	482	( )	5,219	5,701	36
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	32,971	19,428 (296.23)	961	53,361	29
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	54,311	81,633 (181.82)	719	136,663	19
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	32,846	176,313 (389.73)	400	209,560	9
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	72,734	384,058 (2,056.18)	1,107	457,900	19
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	30,936	211,993 (5,098.22)	2,736	245,666	14

##### (2) 国内子会社

平成27年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	407		712	1,120	21
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	161,552	87,961 (7,189.62)	31,713	281,226	66

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物3,694千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。

3 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	31,408	36

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具器具及び備品、車両運搬具が含まれております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

平成27年4月20日現在における当社グループの主な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

平成27年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

- (注) 1 有償一般募集 800千株  
 入札による募集 650千株  
     発行価格 875円  
     資本組入額 438円  
 入札によらない募集 150千株  
     発行価格 990円  
     資本組入額 438円
- 2 入札による募集1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		2	4	67	5		213	291	
所有株式数(単元)		141	11	3,989	96		2,559	6,796	
所有株式数の割合(%)		2.08	0.16	58.70	1.41		37.65	100.00	

(注) 自己株式1,379,799株は、「個人その他」に1,379単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	4.56
八神基	愛知県名古屋市天白区	180	2.65
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	135	1.99
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	106	1.56
小林知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
小林啓介	愛知県名古屋市千種区	71	1.04
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行(株))	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都新宿区新宿6 27 30)	60	0.88
計	-	4,468	65.69

(注)上記ほか当社所有の自己株式1,379千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,417,000	5,417	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,417	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	1,379,000		1,379,000	20.27
計		1,379,000		1,379,000	20.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月18日)での決議状況 (取得期間平成27年6月19日)	200,000	171,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	175,000	150,325
提出日現在の未行使割合(%)	12.50	12.50

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,379,799		1,554,799	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円(うち中間配当金6円)としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	32,531	6
平成27年7月14日 定時株主総会決議	48,797	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高(円)	583	630	680	680	890
最低(円)	504	468	478	604	631

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月	平成27年 4月
最高(円)	795	885	810	810	840	890
最低(円)	710	780	770	776	771	830

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

## 5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八 神 基	昭和20年12月25日	昭和43年4月 佐竹化学機械(株)入社 昭和44年4月 当社入社 昭和47年6月 当社管理部長 昭和48年3月 当社取締役管理部長就任 昭和53年10月 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミファニ テク)代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 当社代表取締役専務就任 昭和63年12月 (有)八世クリエイト代表取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 (株)平山製作所監査役就任(現任) 平成24年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	180
代表取締役 社長		小 林 啓 介	昭和43年5月13日	平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成16年6月 同行退社 平成16年7月 当社取締役事業開発室担当就任 平成17年4月 当社取締役第一事業本部営業本部長 兼事業開発室担当就任 平成17年8月 当社取締役第一事業本部長兼事業開 発室担当就任 平成19年7月 当社取締役経営管理本部長就任 平成20年7月 当社専務取締役就任 平成22年7月 当社代表取締役副社長就任 平成24年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 (株)平山製作所取締役就任(現任)	(注)3	71
取締役	東京支店長 兼産業電熱 システム事 業部長	遠 藤 勝	昭和31年2月18日	昭和54年1月 当社入社 平成20年7月 当社執行役員東京支店長兼産業電熱 システム事業部長 平成24年7月 当社取締役東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		拮 石 研 自	昭和25年1月21日	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営管理本部総務部兼E D P 室 部長 平成20年7月 当社取締役経営管理本部長就任 平成24年7月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	22
取締役 (監査等委員)		建 守 徹	昭和22年5月29日	昭和50年4月 弁護士登録 昭和58年11月 建守徹法律事務所開設 平成9年7月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		福 田 哲 三	昭和32年12月29日	平成4年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら 銀行)入行 平成11年2月 サーマエンジニアリング(株)代表取締 役社長(現任) 平成23年10月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
計						276

- (注) 1 平成27年7月14日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役建守徹、取締役福田哲三の2名は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役会長八神基は、代表取締役社長小林啓介の義父であります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 拮石研自 委員 建守徹 委員 福田哲三

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役は経営責任と業務遂行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行なった上で、迅速かつ的確な経営判断を行なうことを基本としております。またコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者、ユーザー等のステークホルダーの信頼を高める方針であります。

コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピード経営体質を実現するために積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

#### 企業統治体制の概要

##### イ 会社の機関の基本説明

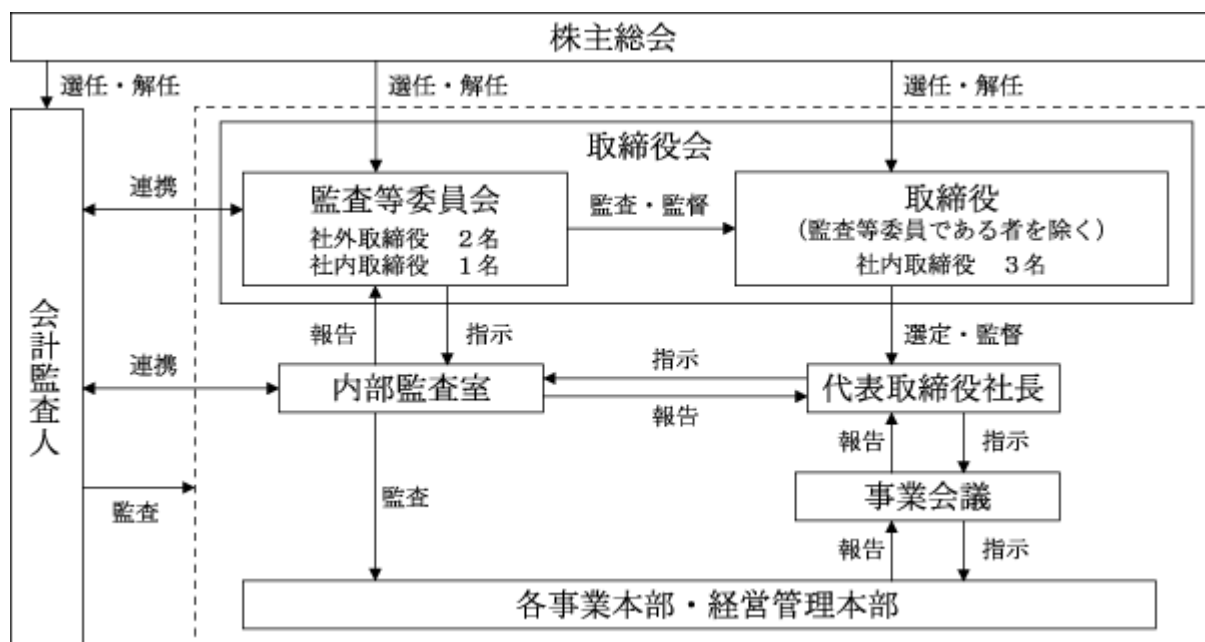
当社は、取締役会の監督機能強化によるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、平成27年7月14日開催の第50回定時株主総会での決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（社内取締役3名）と、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、法令及び定款に定める事項のほか、業務執行を含む経営に関する重要な事項の審議・決定を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、内部統制システムを利用して、監査等委員以外の取締役の職務執行について監査・監督を実施しております。

また変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、各事業部門毎に事業会議を設けております。事業会議は各事業部の業務執行取締役及び各部門の責任者が出席して、原則として毎月1回開催され、各事業部の業務執行に関する重要事項を協議し、計画・目標の効率的な達成を推進しております。

##### ロ 企業統治の体制(模式図)



## 八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制の目的を、業務の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、業務に関わる法規や社内規程の遵守を徹底することであると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努めております。

コンプライアンス体制については、倫理規程を定め役職員が遵守すべきものとし、企業行動倫理委員会を設置して本規程の遵守及び理念の徹底を図るとともに、スピークアップ制度の通報窓口とする体制をとっております。

リスク管理については、基本規程として定めた経営危機管理規程及び関係諸規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育、シミュレーショントレーニングを実施することとしております。また情報管理につきましては、文書管理規程に則り、保存媒体に応じ十分な注意を払い、保存及び管理に努める体制をとっております。

## 二 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は連結子会社2社に対する業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、子会社の営業成績、財務の状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、当社が定める経営危機管理規程及び倫理規程については、連結子会社の全ての役職員に対して周知徹底しております。

## ホ 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室を設置（専任1名）し、社内の管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的実施しております。監査等委員会は当該内部統制システムの有効性を前提としながら、内部監査室より監査計画及び結果の報告を受け、適宜指示を行っております。また監査等委員会は、会計監査人の監査計画について会計監査人と意見交換のうえ策定するとともに、期中監査について適時監査講評を受け、必要に応じて説明を求め、四半期レビュー及び期末監査の報告を受け意見交換を行っております。

## ハ 会計監査人等の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田勝昭氏及び塚本憲司氏の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、その他1名であります。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

## ト 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## チ 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

リ 社外取締役の状況

当社は、監査等委員である取締役3名のうち建守徹氏、福田哲三氏の2名を社外取締役に選任しております。両氏とも専門的な知識や経験を元に月1回以上の取締役会に出席し、外部から取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

建守徹氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、㈱名古屋証券取引所が定める独立役員として指定しております。なお、個人と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

福田哲三氏はサーマエンジニアリング㈱の代表取締役であります。同社と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ヌ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ル 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法459条1項各号に定める事項、並びに毎年10月20日を基準日とした中間配当金について、取締役会の決議により決定することができる旨を定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,778	110,655	22,123	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,920	10,080	840	1
社外役員	4,080	4,080		2

(注)上記の社外役員は全て社外監査役であります。

各取締役に対する報酬は、各取締役の役割分担と責任に応じ、経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報酬部分を導入しております。

各監査役に対する報酬は、監査役の協議により決定いたしております。

なお、平成27年7月14日開催の第50回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は年額240,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額48,000千円以内と決議いたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 191,980千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キムラユニティ(株)	36,200	33,629	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	29,998	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	26,925	情報の収集
三菱UFJリース(株)	50,000	25,900	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	8,423	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	6,342	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	6,120	情報の収集
萩原電気(株)	2,000	2,506	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,368	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	797	情報の収集
第一生命保険(株)	500	704	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T & Dホールディングス	400	486	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	43,799	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	40,855	情報の収集
キムラユニティー(株)	36,200	38,263	情報の収集、取引の良好な関係の維持
三菱UFJリース(株)	50,000	32,400	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	10,183	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	9,088	情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	6,999	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
萩原電気(株)	2,000	3,654	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,616	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	1,045	情報の収集
第一生命保険(株)	500	949	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T & Dホールディングス	400	679	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,740		11,000	
計	11,740		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月21日から平成27年4月20日まで)及び事業年度(平成26年4月21日から平成27年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,194,654	5,738,553
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,426,621	2,054,082
電子記録債権	53,454	88,385
有価証券	440,870	177,897
商品及び製品	889,226	888,850
仕掛品	82,020	72,087
原材料及び貯蔵品	284,827	280,912
繰延税金資産	115,595	102,580
その他	56,083	69,092
貸倒引当金	4,915	4,931
流動資産合計	9,538,440	9,467,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,541,594	1,544,926
減価償却累計額	1,130,554	1,157,477
建物及び構築物(純額)	411,039	387,448
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	635	-
その他	591,854	604,272
減価償却累計額	536,194	560,431
その他(純額)	55,660	43,840
有形固定資産合計	1,813,908	1,777,863
無形固定資産		
ソフトウェア	54,638	21,645
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	59,130	26,138
投資その他の資産		
投資有価証券	340,577	395,860
破産更生債権等	-	26
繰延税金資産	140,122	107,518
保険積立金	155,340	162,202
その他	45,619	48,018
貸倒引当金	2,700	2,713
投資その他の資産合計	678,960	710,912
固定資産合計	2,552,000	2,514,914
資産合計	12,090,440	11,982,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772,708	1,044,705
電子記録債務	47,341	418,214
未払金	257,673	96,297
未払法人税等	491,004	158,314
賞与引当金	119,190	199,421
その他	196,350	228,445
流動負債合計	2,884,268	2,145,397
固定負債		
長期預り保証金	239,945	245,814
繰延税金負債	109,976	99,444
役員退職慰労引当金	343,519	357,444
退職給付に係る負債	267,194	258,903
その他	85,152	112,981
固定負債合計	1,045,789	1,074,588
負債合計	3,930,057	3,219,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,222,774	7,755,710
自己株式	821,838	821,838
株主資本合計	7,865,046	8,397,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,896	71,989
その他の包括利益累計額合計	32,896	71,989
少数株主持分	262,439	292,467
純資産合計	8,160,382	8,762,439
負債純資産合計	12,090,440	11,982,426

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)
売上高	8,642,871	8,046,820
売上原価	1 5,171,209	1 4,824,873
売上総利益	3,471,661	3,221,947
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	200,405	197,342
広告宣伝費	44,323	43,381
貸倒引当金繰入額	181	944
役員報酬	147,520	163,659
給料及び賞与	870,288	749,970
賞与引当金繰入額	93,430	167,860
退職給付費用	47,393	44,727
役員退職慰労引当金繰入額	21,454	26,928
法定福利及び厚生費	171,025	166,860
交際費	3,979	6,102
旅費及び交通費	75,955	75,317
車両費	40,871	38,031
通信費	21,816	21,814
水道光熱費	12,383	13,216
消耗品費	33,026	26,318
租税公課	23,346	21,559
減価償却費	76,304	70,960
研究開発費	2 171,709	2 154,919
賃借料	72,963	75,983
修繕費	14,975	20,297
その他	107,429	66,071
販売費及び一般管理費合計	2,250,784	2,152,269
営業利益	1,220,877	1,069,678
営業外収益		
受取利息	5,080	5,541
有価証券利息	2,703	3,290
受取配当金	3,476	4,119
不動産賃貸料	240	240
雑収入	13,286	4,834
営業外収益合計	24,787	18,025
営業外費用		
支払利息	380	361
社債利息	12	-
売上割引	1,289	1,282
為替差損	997	-
雑損失	2,165	1,352
営業外費用合計	4,844	2,996
経常利益	1,240,820	1,084,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,234	-
特別利益合計	2,234	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 744	4 449
特別損失合計	744	449
税金等調整前当期純利益	1,242,309	1,084,257
法人税、住民税及び事業税	544,186	415,534
法人税等調整額	17,050	19,007
法人税等合計	527,136	434,542
少数株主損益調整前当期純利益	715,173	649,715
少数株主利益	9,133	30,028
当期純利益	706,039	619,687

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	715,173	649,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,349	39,092
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 3,349	<sup>1</sup> 39,092
包括利益	718,522	688,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,389	658,779
少数株主に係る包括利益	9,133	30,028

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	6,590,546	658,117	7,396,539
当期変動額					
剰余金の配当			73,811		73,811
当期純利益			706,039		706,039
自己株式の取得				163,720	163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			632,228	163,720	468,507
当期末残高	787,299	676,811	7,222,774	821,838	7,865,046

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,546	29,546	253,305	7,679,391
当期変動額				
剰余金の配当				73,811
当期純利益				706,039
自己株式の取得				163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,349	3,349	9,133	12,483
当期変動額合計	3,349	3,349	9,133	480,990
当期末残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382

当連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	7,222,774	821,838	7,865,046
当期変動額					
剰余金の配当			86,751		86,751
当期純利益			619,687		619,687
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			532,935		532,935
当期末残高	787,299	676,811	7,755,710	821,838	8,397,982

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382
当期変動額				
剰余金の配当				86,751
当期純利益				619,687
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,092	39,092	30,028	69,120
当期変動額合計	39,092	39,092	30,028	602,056
当期末残高	71,989	71,989	292,467	8,762,439



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,242,309	1,084,257
減価償却費	102,736	94,905
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	6,300	8,290
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21,454	13,925
賞与引当金の増減額( は減少)	42,075	80,231
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,932	29
受取利息及び受取配当金	11,259	12,950
支払利息及び社債利息	392	361
固定資産除却損	744	449
売上債権の増減額( は増加)	269,109	391,127
たな卸資産の増減額( は増加)	128,218	14,224
仕入債務の増減額( は減少)	252,304	363,601
その他	171,781	162,480
小計	1,344,427	1,132,187
利息及び配当金の受取額	10,772	13,177
利息の支払額	107	64
法人税等の支払額	11,043	752,587
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,366,136</b>	<b>392,713</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,231,000	2,231,000
定期預金の払戻による収入	331,000	2,231,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,190,541	773,040
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,773,940	1,035,903
有形固定資産の取得による支出	40,440	10,403
無形固定資産の取得による支出	6,840	3,793
保険積立金の積立による支出	6,861	6,861
その他	1,310	3,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,053</b>	<b>237,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	163,720	-
配当金の支払額	73,837	86,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>247,558</b>	<b>86,731</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	6
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	746,710	543,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,944	2,983,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,654	3,527,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

関連会社

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ニ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上していません。

ホ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
当座貸越極度額	1,030,000千円	1,030,000千円
借入実行残高		
差引額	1,030,000千円	1,030,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
受取手形	47,948千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
7,932千円	811千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	171,709千円	154,919千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
工具器具及び備品	1,136千円	
車両運搬具	1,097千円	

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
建物及び構築物	388千円	272千円
工具器具及び備品	356千円	177千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,240千円	55,173千円
組替調整額		
計	5,240千円	55,173千円
税効果調整前合計	5,240千円	55,173千円
税効果額	1,890千円	16,080千円
その他の包括利益合計	3,349千円	39,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,123,973	255,826		1,379,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は自己株式の取得による増加255,826株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	34,066	6	平成25年10月20日	平成26年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	利益剰余金	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,379,799			1,379,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,531	6	平成26年10月20日	平成27年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	利益剰余金	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
現金及び預金勘定	5,194,654千円	5,738,553千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,211,000千円	2,211,000千円
現金及び現金同等物	2,983,654千円	3,527,553千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
1年以内	19,770	19,125
1年超	25,558	21,734
合計	45,328	40,860

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が常に取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた関連規程に基づき、半年ごとに取締役会で基本方針を承認し、これに従い貿易部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、貿易部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,194,654	5,194,654	
(2) 受取手形及び売掛金	2,426,621	2,426,621	
(3) 電子記録債権	53,454	53,454	
(4) 有価証券及び投資有価証券	778,998	778,998	
資産計	8,453,728	8,453,728	
(1) 支払手形及び買掛金	1,772,708	1,772,708	
(2) 電子記録債務	47,341	47,341	
(3) 未払金	257,673	257,673	
(4) 未払法人税等	491,004	491,004	
(5) 長期預り保証金	239,945	239,945	
負債計	2,808,673	2,808,673	

当連結会計年度(平成27年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,738,553	5,738,553	
(2) 受取手形及び売掛金	2,054,082	2,054,082	
(3) 電子記録債権	88,385	88,385	
(4) 有価証券及び投資有価証券	571,308	571,308	
資産計	8,452,330	8,452,330	
(1) 支払手形及び買掛金	1,044,705	1,044,705	
(2) 電子記録債務	418,214	418,214	
(3) 未払金	96,297	96,297	
(4) 未払法人税等	158,314	158,314	
(5) 長期預り保証金	245,814	245,814	
負債計	1,963,345	1,963,345	



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年4月20日	平成27年4月20日
非上場株式	2,450	2,450

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,194,654			
受取手形及び売掛金	2,426,621			
電子記録債権	53,454			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	440,870	100,240		94,686
合計	8,115,600	100,240		94,686

当連結会計年度(平成27年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,738,553			
受取手形及び売掛金	2,054,082			
電子記録債権	88,385			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	177,897	100,300		103,580
合計	8,058,919	100,300		103,580

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年4月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	141,347	84,443	56,903
	(2) 債券	100,240	100,020	220
	小計	241,587	184,463	57,123
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,854	2,479	624
	(2) 債券	144,346	150,000	5,654
	(3) その他 信託受益権	391,210	391,210	
	小計	537,411	543,689	6,278
合計		778,998	728,153	50,844

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	187,914	84,983	102,931
	(2) 債券	203,880	200,020	3,860
	小計	391,794	285,003	106,791
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,616	1,939	323
	(2) 債券	99,550	100,000	450
	(3) その他 信託受益権	78,347	78,347	
	小計	179,513	180,287	773
合計		571,308	465,290	106,017

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する上記の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	260,894	267,194
退職給付費用	26,276	28,510
退職給付の支払額	19,975	36,801
退職給付に係る負債の期末残高	267,194	258,903

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	267,194	258,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267,194	258,903
退職給付に係る負債	267,194	258,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267,194	259,803

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度26,276千円 当連結会計年度28,510千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	121,262千円	114,739千円
退職給付に係る負債	94,319千円	83,108千円
賞与引当金	42,074千円	65,410千円
減損損失	25,701千円	23,371千円
その他	83,370千円	46,036千円
繰延税金資産小計	366,727千円	332,665千円
評価性引当額	43,399千円	43,484千円
繰延税金資産合計	323,328千円	289,181千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	152,986千円	139,118千円
その他有価証券評価差額金	17,948千円	34,028千円
圧縮積立金	6,651千円	5,380千円
繰延税金負債合計	177,586千円	178,527千円
繰延税金資産の純額	145,741千円	110,653千円

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
留保金課税	3.7%	2.9%
評価性引当額の増減額	1.4%	0.4%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税額控除	1.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	0.7%	1.1%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	40.1%

## 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月21日から平成28年4月20日までのものは32.8%、平成28年4月21日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,594千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,990千円、その他有価証券評価差額金が3,395千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫建物の耐火被覆材に使用されているアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物の耐用年数から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
期首残高	8,495千円	8,691千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	195千円	199千円
期末残高	8,691千円	8,890千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871		8,642,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871		8,642,871
セグメント利益	776,601	354,743	109,730	1,241,074	254	1,240,820
その他の項目						
減価償却費	67,679	19,414	13,686	100,780		100,780
受取利息及び有価証 券利息	4,936	1,760	1,086	7,783		7,783
支払利息及び社債利 息	228	151	13	392		392

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820		8,046,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820		8,046,820
セグメント利益	632,139	314,675	138,166	1,084,980	273	1,084,706
その他の項目						
減価償却費	56,724	21,783	15,276	93,784		93,784
受取利息及び有価証 券利息	4,757	2,807	1,266	8,831		8,831
支払利息及び社債利 息	181	171	8	361		361

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,590,692	860,806	191,373	8,642,871

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,753,411	1,118,121	175,287	8,046,820

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接 9.7	不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	31,408		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。  
3 八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接 9.7	不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	31,408		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。  
3 八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
1株当たり純資産額	1,456.66円	1,562.16円
1株当たり当期純利益	124.55円	114.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,160,382	8,762,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	262,439	292,467
(うち少数株主持分)	(262,439)	(292,467)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,897,943	8,469,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,421,961	5,421,961

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
当期純利益(千円)	706,039	619,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,039	619,687
普通株式の期中平均株式数(株)	5,668,561	5,421,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(預り保証金)	239,945	245,814	0.125	
合計	239,945	245,814		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,679,794	3,928,924	5,753,628	8,046,820
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	171,558	541,283	765,293	1,084,257
四半期(当期)純利益 (千円)	101,487	332,668	470,209	619,687
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.72	61.36	86.72	114.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.72	42.64	25.37	27.57

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,628,849	5,020,068
受取手形	<sup>2</sup> 924,574	667,652
電子記録債権	53,454	88,385
売掛金	1,086,292	908,100
有価証券	440,870	177,897
商品	771,440	749,967
貯蔵品	7,025	4,650
前渡金	1,971	9,518
前払費用	1,204	1,889
繰延税金資産	70,772	64,688
未収入金	30,842	13,928
貸倒引当金	1,673	1,173
流動資産合計	8,015,625	7,705,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	933,845	933,477
減価償却累計額	693,194	709,050
建物(純額)	240,650	224,426
構築物	10,054	10,054
減価償却累計額	8,815	8,992
構築物(純額)	1,238	1,061
車両運搬具	6,033	6,033
減価償却累計額	3,971	4,666
車両運搬具(純額)	2,061	1,366
工具、器具及び備品	185,882	186,660
減価償却累計額	169,277	176,612
工具、器具及び備品(純額)	16,604	10,047
土地	873,760	873,760
建設仮勘定	635	-
有形固定資産合計	1,134,952	1,110,664
無形固定資産		
ソフトウェア	52,689	18,354
電話加入権	2,962	2,962
無形固定資産合計	55,651	21,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	340,577	395,860
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
破産更生債権等	-	26
長期前払費用	2,080	2,156
繰延税金資産	136,745	104,023
差入保証金	12,507	12,600
保険積立金	155,340	162,202
その他	4,100	4,100
貸倒引当金	2,700	2,713
投資その他の資産合計	1,327,853	1,357,457
<b>固定資産合計</b>	<b>2,518,457</b>	<b>2,489,438</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,534,083</b>	<b>10,195,013</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	178,319	137,833
電子記録債務	47,341	465,870
買掛金	1,293,312	504,017
未払金	231,419	67,571
未払費用	49,285	42,514
未払法人税等	455,465	102,431
未払消費税等	28,640	62,057
前受金	921	16,399
預り金	19,872	21,623
賞与引当金	60,947	126,869
その他	-	793
流動負債合計	2,365,526	1,547,982
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	239,945	245,814
長期前受金	76,461	104,090
退職給付引当金	140,278	134,760
役員退職慰労引当金	322,734	332,693
資産除去債務	8,691	8,890
固定負債合計	788,111	826,249
<b>負債合計</b>	<b>3,153,637</b>	<b>2,374,231</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	3,208,452	3,609,695
利益剰余金合計	6,705,277	7,106,520
自己株式	821,838	821,838
株主資本合計	7,347,549	7,748,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,896	71,989
評価・換算差額等合計	32,896	71,989
純資産合計	7,380,445	7,820,781
負債純資産合計	10,534,083	10,195,013

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)	当事業年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)
売上高	6,813,583	5,902,097
売上原価		
商品期首たな卸高	662,207	771,440
当期商品仕入高	4,118,453	3,458,775
合計	4,780,661	4,230,216
商品期末たな卸高	771,440	749,967
売上原価合計	4,009,221	3,480,248
売上総利益	2,804,362	2,421,848
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	153,744	151,607
広告宣伝費	28,207	34,931
貸倒引当金繰入額	182	13
役員報酬	108,933	124,815
給料及び賞与	713,094	588,910
賞与引当金繰入額	60,947	126,869
退職給付費用	39,658	37,011
役員退職慰労引当金繰入額	17,626	22,963
法定福利及び厚生費	131,002	122,888
交際費	2,833	2,552
旅費及び交通費	44,218	41,507
車両費	29,798	26,716
通信費	13,731	13,147
水道光熱費	8,905	8,946
消耗品費	12,570	9,508
租税公課	21,762	19,840
減価償却費	69,061	62,355
研究開発費	99,019	68,041
賃借料	49,184	48,131
修繕費	13,834	18,140
業務委託費	28,393	29,756
その他	47,883	46,383
販売費及び一般管理費合計	1,694,594	1,605,037
営業利益	1,109,767	816,810
営業外収益		
受取利息	5,051	5,514
有価証券利息	2,703	3,290
受取配当金	3,476	4,119
不動産賃貸料	17,449	17,448
雑収入	6,676	3,116
営業外収益合計	35,356	33,488
営業外費用		
支払利息	380	361
社債利息	12	-
売上割引	1,289	1,282
不動産賃貸費用	4,185	4,368
為替差損	997	-
雑損失	240	1,321
営業外費用合計	7,104	7,334
経常利益	1,138,020	842,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月21日 至 平成26年 4 月20日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月21日 至 平成27年 4 月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,097	-
特別利益合計	1,097	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 62	2 272
特別損失合計	62	272
税引前当期純利益	1,139,055	842,691
法人税、住民税及び事業税	486,345	331,971
法人税等調整額	613	22,725
法人税等合計	485,732	354,697
当期純利益	653,323	487,994



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	2,628,940	6,125,764
当期変動額					
剰余金の配当				73,811	73,811
当期純利益				653,323	653,323
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				579,511	579,511
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	3,208,452	6,705,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	658,117	6,931,757	29,546	29,546	6,961,304
当期変動額					
剰余金の配当		73,811			73,811
当期純利益		653,323			653,323
自己株式の取得	163,720	163,720			163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,349	3,349	3,349
当期変動額合計	163,720	415,791	3,349	3,349	419,141
当期末残高	821,838	7,347,549	32,896	32,896	7,380,445

当事業年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	3,208,452	6,705,277
当期変動額					
剰余金の配当				86,751	86,751
当期純利益				487,994	487,994
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				401,242	401,242
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	3,609,695	7,106,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821,838	7,347,549	32,896	32,896	7,380,445
当期変動額					
剰余金の配当		86,751			86,751
当期純利益		487,994			487,994
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,092	39,092	39,092
当期変動額合計		401,242	39,092	39,092	440,335
当期末残高	821,838	7,748,792	71,989	71,989	7,820,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

ロ 無形固定資産

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づき当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	750,000千円	750,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
受取手形	39,128千円	

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
車両運搬具	1,097千円	

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
建物及び構築物		272千円
工具器具及び備品	62千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
子会社株式	679,196	679,196
関連会社株式		
計	679,196	679,196

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	113,925千円	106,794千円
退職給付引当金	49,518千円	43,257千円
賞与引当金	21,514千円	41,613千円
減損損失	25,701千円	23,371千円
未払事業税	29,264千円	6,494千円
その他	28,942千円	24,693千円
繰延税金資産小計	268,865千円	246,225千円
評価性引当額	43,399千円	43,484千円
繰延税金資産合計	225,466千円	202,740千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,948千円	34,028千円
繰延税金負債合計	17,948千円	34,028千円
繰延税金資産の純額	207,518千円	168,712千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当事業年度 (平成27年4月20日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
留保金課税	4.0%	3.7%
評価性引当額の増減額	1.6%	0.5%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
税額控除	1.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	2.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	42.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月21日から平成28年4月20日までのものは32.8%、平成28年4月21日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,696千円、その他有価証券評価差額金が3,395千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	933,845	200	568	933,477	709,050	16,151	224,426
構築物	10,054			10,054	8,992	176	1,061
車両運搬具	6,033			6,033	4,666	695	1,366
工具、器具及び備品	185,882	1,392	615	186,660	176,612	7,949	10,047
土地	873,760			873,760			873,760
建設仮勘定	635		635				
有形固定資産計	2,010,211	1,592	1,818	2,009,986	899,321	24,973	1,110,664
無形固定資産							
ソフトウェア	203,374	3,385		206,756	188,405	37,720	18,354
電話加入権	2,962			2,962			2,962
無形固定資産計	206,336	3,385		209,721	188,405	37,720	21,316
長期前払費用	2,080	973	897	2,156			2,156

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 工具、器具及び備品 商品金型  
 ソフトウェア 商品プログラム設計費用、社内通信回線構築費用
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 工具、器具及び備品 商品金型
- 3 不動産賃貸費用に計上しております減価償却費は、338千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,373	13		500	3,886
賞与引当金	60,947	126,869	60,947		126,869
役員退職慰労引当金	322,734	22,858	12,899		332,693

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ( <a href="http://www.yagami-inc.co.jp/">http://www.yagami-inc.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	

- (注) 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社やがみビル

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第49期)	自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日	平成26年7月10日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第49期)	自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日	平成26年7月10日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月25日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第50期第1四半期)	自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日	平成26年8月29日 東海財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第50期第2四半期)	自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日	平成26年11月28日 東海財務局長に提出。
(6) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第50期第3四半期)	自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日	平成27年3月2日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告 書	報告期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日	平成27年7月3日 東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年7月15日

株式会社 ヤ ガ ミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成26年4月21日から平成27年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成27年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成27年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成27年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年7月15日

株式会社 ヤ ガ ミ  
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成26年4月21日から平成27年4月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成27年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。